

「三木市総合計画」(案) に対する意見書の概要及び

意見に対する市の考え方

意見募集期間 令和元年9月18日(水)～10月18日(金) (32日間)

意見者数 5名(18件)

番号	意見の概要	市の考え方(案)
基本構想 第1章 まちの将来目標		
2 人口の将来展望		
1	<p>○人口減少に見合ったまちづくりではなく、人口を増やす計画を策定すればよいのではないでしょうか。</p> <p>他市町村からの転入を促す施策づくりなどです。</p> <p>魅力あるまちになれば、人口は現在の8万人から増加するはずではないでしょうか。</p>	<p>日本では、1974(昭和49)年に合計特殊出生率の全国平均が、人口均等となる約2.07を下回って以来45年間、一度も2.07を超えていません。今すぐに合計特殊出生率の全国平均が2.07まで回復したと仮定しても、人口増加に転じるのは20年～30年後となります。</p> <p>全国的に人口減少が加速する中で、魅力的なまちづくりを推進することは、非常に重要です。そこで、本計画は、今後も人口が減少し続けるということを現実として受け止めつつ、将来にわたりまちの活力を保ち続けるための計画としています。</p> <p>また、本市への転入を促す施策については、本計画(案)17pに「国や県が推進する少子化対策を最大限に活用しつつ、市独自の子育て支援等に取り組むことで、子どもを産み育てやすい環境の、より一層の充実をめざします。また、本市から転出する若年層の方に対し、ふるさと回帰を促す魅力的な仕事の創出や情報発信等を促進します。子育て支援の充実による子育て世代の転入促進と転出防止、移住希望者に対するI・Jターン※施策の充実等を図ることで、兵庫県が定める水準と同水準の社会増(転入>転出)をめざし、三木市創生計画に示</p>

		<p>す2060（令和42）年に5万人の人口を維持することを目標とします。」とあるように、積極的に取り組みます。</p> <p>※大都市の居住者が地方に移住する動きの総称。Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態。</p>
2	<p>○人口減少に歯止めをかけるような意見を、10地区から出してもらえばよいのではないのでしょうか。</p>	<p>番号1の回答にあるとおり、2008年からの人口減少社会及び40年以上続いている日本の少子化問題を解決することは難題であり、行政だけでは解決できません。ご指摘のとおり、多くの方にこの問題へ意識を向けていただくことが、問題解決の第一歩です。</p> <p>総合計画策定の過程においても、平成30年度には、市内4高校と関西国際大学の学生を対象とした「三木若者ミーティング」や、地域住民を対象として10地区ごとに「三木みらい会議」を開催し、広くご意見をうかがう機会を設け、人口減少問題をはじめ、地域の課題解決の方策を本計画に反映しております。</p>
3	<p>○「都市計画マスタープラン」には、令和7年（2025）年の地区別人口推計で高齢者人口が50%を超える地区がある。現在の地域の区割りである10地区の見直し・再編が必要ではないでしょうか。</p> <p>また、学校再編事業が進められているが、学校は地域にとって大事なもので、地区の再編にもかかわるものであるとの意識を持って学校再編を進め</p>	<p>現在の10地域の区割りについては、旧村や学校、新興住宅地などの歴史的・地縁的繋がりによるところが大きく、それぞれの地域で独自のまちづくりの伝統や特色があります。区割りの見直し・再編については、住民による自発的な議論が必要になります。</p> <p>高齢化に対応したまちづくりにおいては、地域の互助・共助が不可欠であり、コミュニティの更なる醸成が鍵となることから、現時点では、10地域のコミュニティの特長を活かしたまちづくりの推進を考えています。</p> <p>学校再編に伴う地区の見直しについては、教育委員会と市長部局が連携し、地域</p>

	てほしい。	の皆様のご意見をうかがいながら検討を進めます。
基本構想 第3章 計画の推進について		
4	○縦・横・斜めの連携が必要ではないでしょうか。	本計画は、「チーム三木」(市民・議会・企業・団体・行政)で連携しながら問題の解決に当たるという計画であります。本計画に示す方針に則り、各地域のご意見をうかがいつつ、個別計画及び事業等の推進時には、「チーム三木」として全庁的に取り組みます。また、県・近隣市等との連携を更に推進することにより、本計画を推進します。
5	○基本計画の体系の中で、重要施策を設定してはどうでしょうか。全てが50%の達成度ではなく、重要施策について90%以上の達成度をめざすべきではないでしょうか。	社会状況や市の取り巻く環境の変化に対応する必要があることから、優先順位をつけておりません。また、本計画(案)14pのイメージ図にもあるとおり、現状認識とめざすまちの姿(将来像)を設定し、めざすまちの姿を叶えるため、目標を定めゴールから逆算した計画としています。各施策に、「チーム三木」が一体となり取り組むことで、結果として「めざすまちの姿(将来像)」に近づくことができると考えます。
基本計画 第1章 未来へつなぐ人と暮らしづくり		
(1) 結婚・出産・子育てを支えるまち		
6	②出産支援 ○市内在住夫婦の出生率を2.0以上にすることが大事です。子どもを一人産む毎に100万円くらい支給すれば、若い人たちが、もっと子どもを産むのではないのでしょうか。	まず、「市内在住夫婦の出生率を2.0以上にする」という点については、「夫婦の完結出生児数」(出生動向基本調査における夫婦の最終的な平均子ども数)は平成22(2010)年に1.96と統計上初めて2.0を下回り、平成27(2015)年は1.94と、2.0を下回っているものの、2.0に近い数字で推移しています。番号1の回答にある合計特殊出生率との比較から、少子化の原因として、未婚化が考えられています。 次に、「出生に対して100万円を支給する」という点については、現在、三木市で

		<p>は市独自の施策として、国の保育料無償化の対象外である、所得制限なしでの3歳未満児を対象とした保育料の半額化や中学3年生までの医療費無償化、妊婦健診の補助を行っており、この3事業の子ども1人当りの給付額※1は約224万円となっています。少子化対策として現金支給は大切ですが、今後も、子育てしやすいまちを創るとともに、結婚を希望される人にとって、結婚しやすいまちを創ることがより大切であると考えています。そのため、全国に先駆けて三木市で展開している縁結び事業を継続していくことが重要だと考えます。</p> <p>※1 保育料は保護者の所得・預ける時間数により給付額が異なるため、年収500万円と300万円の第1子、2・3号の標準保育時間を想定しています。</p>
7	<p>③子育て総合支援</p> <p>○幼稚園・保育園から大学までの授業料無償化や、生徒・学生の医療費免除をすれば、少子化に歯止めがかかり、転入者が増えるのではないのでしょうか。</p>	<p>国の保育料無償化に先駆けて実施した3歳児以上保育料無償化によって、就学前児童人口は緩やかな減少にとどまり少子化対策としての効果はあったものの、独自の保育料無償化は大きな財政負担が生じました。更に大学までの無償化を実施する場合には、将来引き続き三木市に住み続けてもらえるよう、就労先の確保などの課題も解決しなければなりません。今後も国の動向や社会ニーズを把握しながら子育て総合支援施策を進めます。</p>
<p>基本計画 第1章 未来へつなぐ人と暮らしづくり</p> <p>(3) 安心して暮らせるまち</p>		
8	<p>④人権</p> <p>⑤男女共同参画</p> <p>○若い人や女性が、暮らしていきたいと思うまちは、あらゆる暴力・ハラメントに毅然と立ち向</p>	<p>本計画(案)58～61pに、「人権」と「男女共同参画」における方向性をお示ししています。</p> <p>また、本計画(案)28pに、「SDGsへの取組」により記載しているとおり、貧困や福祉、教育、平等、平和、公正など、国</p>

	<p>かい、人権尊重を重視するまちではないでしょうか。三木市の人権学習の柱となる隣保館や男女共同参画センターの活性化が必要です。</p>	<p>連サミットで採択された世界を変えるための目標を踏まえ、本計画を策定しています。</p> <p>ご指摘の人権尊重は、市民の幸せと社会の発展における基礎、土台となるものであり、三木市においても重要であると考えています。</p>
9	<p>⑥市民協働</p> <p>○区長協議会に参加していますが、協議会といいながら協議することがありません。全戸配布資料の量が非常に多いので、広報みきにすべてを網羅して、詳細に興味がある方は担当課まで、もしくはホームページなどで周知すれば良いと思います。また、人によっては不要な資料もあります。そこで、18歳以上の市民全員にタブレット端末を無料配布し、そこから必要な情報を提供すれば良いのではないのでしょうか。</p>	<p>まず、各地域の区長協議会については、市からの連絡伝達の間だけでなく、各地域が主体となり、自治会運営にかかる情報共有や地域課題を話し合う場となります。各地域課題の解決に向けて、市も一緒になった取組を進めます。</p> <p>次に、全戸配布資料については、配布作業の負担軽減に努めます。全戸配布資料は地域限定の内容も多く、広報みきにすべての情報を掲載することは難しい状況です。</p> <p>一方で、タブレット端末の配布については、現在三木市の20歳以上人口は約6万5千人であり、全員にタブレット端末を配布することは財政上難しい状況です。平成30年度にリニューアルしたホームページでは、現在多くの方がお持ちのスマートフォンでも見やすくするなど、より身近に分かりやすい情報発信に努めています。</p> <p>今後のまちづくりにおいては、必要な情報を必要な時に得られるということが重要であるため、工夫しながら行政運営を行います。</p>
<p>基本計画 第2章 安心・安全なまちづくり</p> <p>(1) 暮らしに必要な環境を整えるまち</p>		
10	<p>①環境</p> <p>○『蛍』復活プロジェクトを市内の他地域で活動していらっしゃる団体がいます。この活動を自分の住む地域や、市内全</p>	<p>自然環境が豊かでないと生息できない蛍の復活プロジェクトは、すばらしい取組です。市内全域で行うためには、「自分の地域でやってみたい」と思う方が、既に取り組みされている他地域の活動に参加することが重要であると考えます。</p>

	域で行えないでしょうか。	<p>蛍の生息地である河川・水路については、まず排水・利水の役割があります。これらの役割を果たすことを大前提とする上で、「チーム三木」の一員である行政がご協力できることがあれば、是非担当課にご要望をお聞かせください。</p>
1 1	<p>④公共交通</p> <p>○20～30kmしか離れていない三宮へ行くために電車、バス、自動車のいずれを利用しても1時間かかり不便です。神戸電鉄へ過度に期待するのではなく、新交通システムの構築や、神戸方面への一般道を増やすなどすべきです。また、美嚙川にかかる橋が少ないので、災害時の南北分断を防ぐために橋の本数を増やすべきです。</p> <p>○神戸電鉄の各駅にロータリーを設け、商業施設や娯楽施設を誘致して、駅前の歩道を整備するなど、利便性を向上するべきではないでしょうか。</p>	<p>現在、市においては、市内唯一の鉄道である神戸電鉄粟生線を基軸とし、路線バスや地域ふれあいバスなどによる公共交通ネットワークが形成されています。</p> <p>市としては、こうした既存の交通資源を今後においても有効に活用し、市民の移動手段を将来にわたって確保・維持することが重要と考えており、現状に加え、御意見のあったいわゆる新交通システムの構築などは考えておりません。</p> <p>また、神戸方面への一般道や美嚙川に架かる橋の整備については、本計画（案）123pの「安全で快適な道路環境を整備・補修」において表現しており、その中で取り組むこととしております。</p> <p>次に、神戸電鉄各駅の利便性の向上に関する御意見については、ロータリーや建物施設、駐車場など、駅前にそれ相応の広さが必要となることはもちろんのこと、駅までのアクセス道路においても、幅員や形状などの課題を解消する必要があります。</p> <p>このため、市としては、こうした課題の解消が現実的に可能であるかを含め、慎重に検討する必要があると考えます。</p>
<p>基本計画 第2章 安心・安全なまちづくり</p> <p>(3) 防災のまち</p>		
1 2	<p>①防犯・防災</p> <p>○三木市には、近畿圏の災害救助拠点となる兵庫県広域防災センターがあ</p>	<p>本計画（案）84・85pに「災害時の初動体制の整備及び確立」とあるように、住民と自主防災組織、消防本部、消防団との連携を強化し、活動拠点の整備や耐震化の</p>

	<p>ります。この地域資源を生かし、三木市全体が防災・減災・復興に強いまちづくりをチーム三木で行うことが大事です。</p>	<p>助成制度の周知などを行うことで、三木市全体が災害に強いまちとなるよう、まちづくりを進めてまいりたいと考えております。</p>
<p>基本計画 第3章 いきいき輝く魅力づくり (3) 地域の魅力を高めるまち</p>		
<p>13</p>	<p>①地場産業 ○金物産業だけにとどまらず、金物生産の技術を生かして医療産業や宇宙産業へのチャレンジが必要ではないでしょうか。</p>	<p>まず、地場産業においては、本計画(案)102・103pにあるとおり、関係団体との連携をより強化することで、地域資源に新たな視点を取り入れ、産業界からの意見を聴くなど、「チーム三木」による取り組みが必要になります。</p> <p>次に、医療産業や宇宙産業といった知識集積型産業については、誘致ではなく産業クラスタ※の構築が有効であるという研究結果が出ています。例えば、医療産業であれば、医療機器・薬剤製造企業や先端医療を研究する大学病院、医学部・薬学部・看護学部等を擁する大学・専門学校等が既に行政区域内に多数立地する特性を生かして、行政等が人材の交流や産学等の連携を支援し、クラスタの構築をめざすというものです。</p> <p>今後、本市において産業の誘致やクラスタの構築に取り組むに当たり、関係団体との連携を強化することで、地場産業発展のための施策を共に考え、新製品の開発支援など、より効果的な事業を検討していきます。</p> <p>※「産業クラスタ」とは、歴史・地理・文化等の必然性がある場所に、同一産業に関する非常に多くの企業・大学等が同一地域に立地し、競争と連携を図ることで、国際的に優位となる産業を育成・成長させることができるという地域経済学上の概念のこと。</p>

1 4	<p>②産業振興 ○工場の誘致を積極的に行ってほしい。</p>	<p>産業振興策として工場誘致を進めるためには、現在空いている工場団地が無いことから、新たな産業用地整備に向けた取組を進めております。まず、平成31年度から、ひょうご情報公園都市整備促進事業として、ひょうご公園都市の次期工区着手に向けて、三木東ICから直接情報公園都市を結ぶ道路の検討を開始しております。これらを踏まえ、今後、新たな工業団地の整備についての県への要望や、検討を進めてまいります。</p>
<p>基本計画 第4章 枠組みを超えて取り組む三木づくり（分野横断施策） （1）分野横断プロジェクト</p>		
1 5	<p>①行財政運営 ②業務改善 ○情報社会への対応を市主導で進めていく必要がある。ホームページから書類のダウンロードや、電子申請、印鑑不要にしてほしい。</p>	<p>本計画（案）116～119pに記載があるとおり、「行政の行うこと」として、マイナンバーカードの交付率の向上を進め、市民サービスの向上につながる事業を推進します。</p>
1 6	<p>③人材育成 ○人材育成が急務であると思います。発想力の高い、若い柔軟な考えをもった若い人材が必要です。「チーム三木」には、古い大学教授などではなく、若い学者を人選してほしい。</p>	<p>人材育成についての対象が不明であるため、職員と市民の人材育成について回答いたします。</p> <p>まず、職員の人材育成については、本計画（案）120pに「多様化する市民ニーズや進行する社会情勢に柔軟に対応できる職員を育成します」とあるとおり、職員の人材育成を進めます。</p> <p>市民の人材育成については、番号2の回答にあるとおり、計画の推進時において「三木みらい会議」「三木若者ミーティング」と同様の取組を行うことや、各種市民団体の支援を行うことにより、市民がより柔軟な発想を育むことを支援します。</p> <p>また、「チーム三木」については、番号4</p>

		<p>の回答にあるとおり、計画を今後実行する上で、「チーム三木」（市民・議会・企業・団体・行政）の視点で行政運営、個別計画立案を行うというものであり、任命を伴う趣旨ではございません。</p> <p>なお、本計画の策定に際し、委嘱した総合計画策定審議会委員には、学識者として4名の大学教授が選ばれており、各分野の専門家から意見をいただいて策定を進めてまいりました。今後、新たに設置する会議等につきましては、いただいたご意見を踏まえ、引き続き適切な専門家の委嘱を行います。</p>
17	<p>④都市整備</p> <p>○スマートシティ構想として、ICT※1を駆使し、IoT※2で暮らしや仕事、更には三木市全体をつなぐ近未来的な都市の建設実験を三木市で実現してはどうでしょうか。近未来的な都市が実現すれば、子育てにおいても、情報技術を使えば、孤独な子育てから解放され、無駄な外出をしなくて済むはずです。</p>	<p>国は、現在「スーパーシティ構想」として、Society 5.0※3による近未来的な都市の実現をめざしています。三木市においても、平成31年度予算からデマンド型交通の導入に向けた検討やクラウドワークの推進を予算化するなど、積極的に推進しており、市民の皆さまが便利に生活できる情報技術の導入を進めます。</p> <p>また、孤独な子育てに対しては、マイナンバーカードを利用した子育てワンストップサービスが平成29年7月から始まり、児童手当などの申請手続きがオンライン上でできるようになりました。また、三木市のホームページでは子育て情報を「子育て応援Navi」という専用サイトで子育て世代の交流や集いの場づくりなどの情報を発信するなど、高度情報化社会に対応した子育て環境整備を推進します。</p> <p>※1 ICT…情報技術に情報通信(コミュニケーション)を加えたもの。</p> <p>※2 IoT…Internet of Thingsの略で、コンピュータ以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやりとりすること。</p>

		※3 Society 5.0…次世代の情報技術によって、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会のこと。
18	④都市整備 ○都市化計画は、「市民目線による施策づくり」とありますが、今までは何目線だったのでしょうか。お役所目線ですか。	平成19年度に策定した「三木市総合計画」の基本計画6pに、「これからのまちづくりは、地域に暮らす市民と行政がそれぞれの立場を理解しながらスクラムを組んで、住みよいまちづくりに取り組まなければならないのです。市民の皆様が暮らす三木市のこれからは、市民自身が創り上げていくしかないのです。」とあります。令和2年度から始まる本計画においても、計画策定の視点の1つに、「未来を見据えた市民目線による施策づくり」を位置づけております。この趣旨は、協働のまちづくりという点で、これまでの10年間をさらに「チーム三木」という形で発展させるという意味であります。